

子ども・子育て新システムの現状における課題

全日本私立幼稚園連合会

1. 総合こども園における国基準の問題 ～特に運動場に関する特例措置について～

総合こども園についての国の基準は、当初、幼稚園と保育所の基準の高い方とされていたものが、認定こども園（幼保連携型）の基準へ後退し、低い方の基準に誘導されつつある。これは国民全てが望まない方向といえる。

総合こども園は学校としての性格をも有するとされる以上、学校としての最低基準である現行の幼稚園設置基準を満たす施設が学校として認可されるべきことは当然のことである。

既存施設の総合こども園への円滑な移行のために基準の特例が設けられることについては、大幅な制度改正に際しての現実的な措置として選択肢のひとつたり得るとしても、移行後には速やかに、本来の基準をきちんと満たすべきであり、新たな制度の下でも備えるべき質が確保されるよう、国においても必要であれば支援策を講ずべき。

また、国の定める基準の内容は地方が必ず守ることとすべき。

2. 幼保・公私間の公平性の確保

WTにおける説明では、公費負担割合（国の財政措置及び地方財政措置に基づくもの）は現行、保育所 5 割、幼稚園 4 割であり、新システムにおいて公費負担割合をそれぞれ 1 割増加させ、保 6 割・幼 5 割とし、それをもって質の改善にあてるとしている。また、保育の必要性のない子どもの利用者負担については、現行の幼稚園制度の利用者負担の水準を基本とするとともに、長時間利用の子どもの利用者負担との関係については、引き続き整理することとされている。

今後、幼児教育の質の改善のための公費負担割合の増加を確実に行うとともに、その内容を具体的に明らかにすべきである。また、利用者負担については、幼保において、利用時間が異なることを踏まえた設定を行うとともに、幼保・公私の別にかかわらず公平性が確保されるようにすべきである。

3. 子どもに対する個人給付は子どもにとって公平でなければならない

～親の就労の有無で格差が生まれることは認められない～

こども園給付は機関補助ではなく個人給付とされている。何故機関補助とせず、個人給付の法定代理受領という、一般には理解しがたい複雑な仕組みとする必要があるのかについては、これまで十分な説明がなされていない。

個人給付であるならば給付の対象である子どもにとって公平なものであるのが当然であり、「就労時間に応じた」給付は、公平性に反し、子どもの最善の利益に反するものとなる

ことが懸念される。

例えば、子ども一人当たりの給付額を公平一律に確定させた上で、保育を必要としない子どもには、現金給付を行うなどすべきである。

4. ワーク・ライフ・バランスの実現に関して具体的な取り組みが何も示されていない

基本制度案要綱において「ワーク・ライフ・バランスの実現」が明記されたことは高く評価される。しかしながら今日までのWTにおいては具体的取り組みについての検討はなされなかったに等しい。

近年の保育環境の悪化を食い止め、改善していくためには、ワーク・ライフ・バランスを実現し、親が家庭においても子どもとより多くの時間を過ごすことができるようにしなければならない。これなくして保育の多様なサービスのみが強調されるならば、保育環境は一層悪化し、子どもの権利を踏みにじることとなる。

5. 幼児教育重視を国家戦略として位置づけ、その充実を期すべきである

基本制度案要綱またこれまでのWTの検討において、幼児教育重視を国家戦略に位置付け、その充実をはかるという視点が極めて不十分である。法律案策定にあたっては法律制定の趣旨において、この視点を踏まえることを明確にするとともに、国の基本方針、都道府県の新システム事業支援計画、市町村の新システム事業計画等において、幼児教育の充実を位置づけるべきである。

また、早急に政府内に担当部署を定め、国家戦略として幼児教育の充実を推進する体制を構築すべきである。

平成 24 年 1 月 31 日

新潟県聖籠町長 渡邊 廣吉

「子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ（案）」に対する意見

子ども・子育て新システムについては、前回「子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ（案）」が示され、本日再度議論をした上で決定する旨の説明を受けた。これまでワーキングチームの委員の一人として様々発言してきたところであるが、意見が反映されたところがあれば、未だ不十分と感じる部分もある。これからの子ども・子育て支援に資する、より良いシステムとするために、是非とも再考いただきたい事項について、現場を預かる町村長の一人として下記のとおり意見を提出する。

記

○指定・指導監督権限の主体について

- ・市町村が新システムの実施主体であることから、「市」だから、「町村」だからという括りで分けるのではなく、人口が少ない市町村の実情等を踏まえ、いつからでも市町村ができるという制度とすべき。

○公立こども園（仮称）の財政措置について

- ・本来、保育・教育というのは、すべての子どもに等しく質の高いものが提供されるよう、国が責任を持って、国の財源において実施すべきものである。
- ・公立施設は既に一般財源化されているからという理由で、公立こども園（仮称）についても市町村に 10 / 10 の負担を求めることには納得できない。
- ・従来 of 在り方にとらわれることなく、給付については用途を明確にした上で、すべからく交付金から支給していただきたい。

○私学助成について

- ・私学助成を残すことは、新システムが目指す総合こども園への移行を妨げる。
- ・保育所に対して移行を促進するのと同様に、幼稚園においても移行するよう働きかけるべきであり、私学助成は廃止する方向で整理すべき。